

編集後記

例年に比べボリュームの少ない号になってしまった。ダウンサイジングの時代とはいえ他号に比べ見劣りするのは否めない。後々、二九号の編集長は誰だ、と後ろ指をさされなかと戦々恐々としている。今回は五月の投稿申し込みの段階で予定枚数に足らず、春の総会でも後々追加がありうることを承認頂いた上でその後もあの手この手で投稿者を募ったのだが、申し込みは増えなかった。更にこの夏の異常気象が災いしてか二人の投稿希望者が辞退された。万策窮して一〇月に入って「身内」の麻島所長と大橋編集委員にすがって急遽執筆頂いたり、手持ち原稿を回して頂いた次第である。

この度の内規改正で年報への執筆応募が多すぎる場合の調整について条文化を行ったが、逆の場合の内規が必要ではなからうか。所員の生産力は決して低くないと信じるが、年報であれ月報であれ社研の機関誌が成果の公表の場所としての魅力を失っているのだろうか。所員総数は年々増加し目下一五八名である。その専攻分野も多岐を極める。専攻分野が多様化すればする程、共同研究や年報の特集号を所員の総意の下で組むことはますますむずかしくなっている。そもそも研究関心の分散化の中で、社研のような共同研究組織は岐路に

立たされているわけだが、そのしわ寄せが定例研究会への出席者数の低下、年報、月報への投稿の減退となって現れていると思う。

欧米の専門雑誌の編集者の権限は相当のもので時宜に合ったテーマの選定、投稿の採否の決定は勿論のこと、投稿論文に相当手を加えるといわれる。翻ってわが年報は、グループ研究による特集が組めない場合、様々のジャンルの論考の寄せ集めになってしまい、編集者は各専門分野の聖域の前にはだ佇むだけで、独自の編集方針に沿った編成とチェックはとうてい実施できないというのが実態である。いっそ年報は各所員個々の業績発表の場と割り切ってしまうばよいかもしれないが、そうなれば編集委員は原稿集めと出版社との仲介を果すだけの世話役になり下がり、この仕事は殊勝の所員がするかあるいはオブリゲーションとして各所員のたらい回しによって行れるか、どちらかだけだろう。

本号への投稿者、特に外部から書評を寄せられた二人の先生方に深く感謝しつつ、つい愚痴になってしまいました。

(加藤浩平)